議会だより

白山市

第13号

2008
平成20年8月

「早瀬」●写真提供:朝飛 裕治さん（西森島町）

[目次]

平成20年6月定例会概要 …… 2
一般質問 …… 4
常任委員会レポート …… 10
行政視察報告 …… 11
白山市の名所・編集後記 …… 12

6月定例会概要

平成20年第2回市議会定例会
6月3日(火)～18日(水)

6月定例会においては、市長から提案のあった補正予算案2件、条例案9件、事件処分案6件、専決処分案15件の合計32件をすべて可決、承認しました。

また、議員提出の議会議案3件を可決したほか、人事案では、人権擁護委員候補者4名の推薦に答申をしました。

議会組織では、議会運営委員及び議会だより編集委員の選任並びに自治基本条例特別委員会の設置が行なわれました。

自治基本条例特別委員会を設置 まちづくりの基本ルールを検討

今定例会最終日、本会議において自治基本条例特別委員会を設置し、13人の委員を選任しました。

自治基本条例は、地域の個性を生かしたまちづくりを主体的に進めていくための基本ルールとなる条例です。条例制定にあたり、自治基本条例策定市民委員会が設立され、「市民主体のまちづくり」に向け、条例に盛り込むべき事項が協議され、今年4月に市へ提言されました。

議会としても、この条例を今後の白山市の自治運営の基本ととらえ、条例制定に向け鋭意議論を重ねていきたいと考えています。

自治基本条例特別委員会

委員長／藤田　政樹　副委員長／大本　久男
委　員／村下　眞次　古河　尚訓　本屋彌壽夫　村本　一則
岡本　克行　寺越　和洋　吉田　郁夫　北山　進
前多　喜良　林　繁　水上　俊明

一般会計2億541万円、特別会計288万円の補正案を可決

■補正予算案 ……2件

6月補正後の一般会計予算469億1941万円、特別会計(6)・事業会計(2)346億4012万円となり全会計予算総額は815億5953万円となりました。

一般会計においては、商工費では、中宮温泉スキー場の休止に伴う地元組合への補償費や観光施設の修繕費など2307万円が、土木費では、公園利用者の利便性の向上を図るため、松任総合運動公園多目的広場の人工芝整備やトイレのバリアフリー化など、施設の改修等に係る工事費1億6408万円が、災害復旧費では、林道白尾1号線の災害復旧工事費1826万円が計上されました。

また、観光事業特別会計においては、一里野温泉スキー場内にあるセンターハウスの修繕費として288万円が計上されました。

これらの補正予算案は、所管の委員会付託後、慎重審議の結果、本会議においてすべて可決しました。

人工芝整備が待たれる松任総合運動公園多目的広場

林道白尾1号線崩壊現場

■条例案 ・・・

議員11人 市政を問う

6月定例会の一般質問は、9日、10日の2日間にわたり行われました。

9日質問議員

村本 一則 議員 …… 4ページ
休止のスキー場でドッグランを検討せよ

清水 芳文 議員 …… 5ページ
学校施設の耐震化こそ、今最も必要な事業では

北山　進 議員 …… 5ページ
白山ろくの過疎化防止地域振興策は

古河 尚訓 議員 …… 6ページ
学校給食に「地産地消」のシステム導入を図れ

宮中 郁恵 議員 …… 6ページ
DV相談の充実を図るための「相談窓口」を整備せよ

本屋 彌壽夫 議員 …… 7ページ
小規模集落は町内会活動が難しい、助成基準を見直せ

竹田 伸弘 議員 …… 7ページ
肺炎球菌ワクチンの公費助成への進捗状況は

10日質問議員

小島 文治 議員 …… 8ページ
利用低迷の松任駅立体駐車場、今後の運営について問う

小川 義昭 議員 …… 8ページ
高齢者の市体育施設使用料を無料化せよ

宮岸 美苗 議員 …… 9ページ
非常勤保育士に「担任手当」を

北嶋 章光 議員 …… 9ページ
一級河川西川の浸水対策を

※一般質問など本会議の詳しい内容は、白山市ホームページでご覧になることができます。
http://www.city.hakusan.ishikawa.jp

村本 一則 議員

Q 休止のスキー場でドッグランを検討せよ

A 地元主導による振興策の項目として提言する

中宮温泉スキー場の利活用策として取り入れてはどうか

質問 中宮温泉スキー場の利活用策として、温泉付きドッグランを提案する。

他にはない特徴のある施設となり、面積規模としては全国に発信可能な施設となる。加えて警察犬などの訓練や競技会も開催できるよう整備を検討できないか。

地元と行政が一体となって振興策を考えていきたい

観光推進部長 温泉付きドッグランとして、全国への発信や温泉付き犬連れ道の駅の整備は地域振興策の一つとして考える。

今後中宮地区振興計画策定委員会にて協議していきたい。

一里野に設置済みのドッグラン

大規模なドッグラン整備が可能な中宮スキー場

自治基本条例、お飾り条例にならないか

質問 「白山市の憲法」といえる自治基本条例、多くの市民の意見を聞き、白山市らしい条例にするために、急がず策定には時間をかけ、職員の研修も充実し、議会と互いに知恵を出し合った中で、条例制定を検討してはどうか。

市民の幸せを考えた上、倫理、哲学に基づいて制定していく

市長 これまでも町会連合会や、地域審議会等において説明を行っている。

今後も、多くの市民から意見を聴取し、行政経験豊かな方や有識者で組織する市民会議を設置し、深い議論を経て、議会と協議の上、条例を12月定例会に上程したい。

市民のための憲法、条例制定に向けて

清水 芳文 議員

Q 学校施設の耐震化こそ、今最も必要な事業では

A 計画の見直しを行い、耐震化事業を急ぎたい

観光施策について

質問 ①国際航空路線を活用した観光施策を示せ。②ロシア・韓国・台湾に観光誘客につながる新しい友好都市提携を考えてはどうか。

市長 ①旅行会社の招へい事業、ガイドブック配布のほか、白山、スキー場、温泉などの観光資源を生かした誘客を行いたい。②民間レベルで行っている草の根交流を支援したい。友好都市提携は慎重に取り組みたい。

防災について

質問 ①中国四川省の大地震を教訓に、今最も耐震化を必要とするのは学校と考える。②アマチュア無線の方々との連携強化、無線機の公用車搭載を提案する。③災害時の救援活動や復旧活動に、防災士の育成に取り組む企業への優遇策を図れ。

市長 ①国の交付金や補助率の引き上げがあれば、計画の見直しを行い、耐震化事業を急ぎたい。

副市長 ③総合評価システムの入札などで優遇策を講じている。防災士を育成する企業へは今後検討する。

市民生活部長 ②アマチュア無線クラブや個人愛好家に、災害ネットワークづくりを呼びかける。無線機の公用車搭載には課題が多い。

自転車の安全運転について

質問 ①自転車の安全運転教室などを行える交通公園の設置を提案する。②自転車が安全に通行できるよう、歩道の拡幅と段差解消を推進せよ。③JR松任駅南に臨時の駐輪場を設置してはどうか。また、駅周辺の駐輪場計画を示せ。

市民生活部長 ①緑の基本計画の中で研究したい。

建設部長 ②今後も推進する。③松任城址公園や中川一政記念美術館周辺に臨時駐輪場を設置したい。今後は、駅北側に300台、駅南側に500台の駐輪場を新たに整備したい。

駐輪施設が少なく、駅前に放置されている自転車

北山　進 議員

Q 白山ろくの過疎化防止地域振興策は

A 都市計画マスタープランの中で検討する

質問 合併以前にも増して、白山ろくでは過疎化、高齢化が進んでいる。

若者の定住化が急務である。加賀産業道路沿いの地域に工業団地の造成を進め、企業の寮や、アパート、宅地造成を白山ろく北部地域で進め、過疎化防止、地域振興策として進めるべきではないか。

企画財政部長 国道157号沿線や、加賀産業道路沿いの地域が有望であるが、近隣自治体との競合性や、土地の価格など、地域住民の協力が得られるならば、現在策定中の都市計画マスタープランの中で検討する。

質問 昨シーズンからスキー場の運営を委託した、㈱SAM(サム)白山の市長の評価は。

市長 来場者は約10%減であったが、売り上げは4・7%増であった。スキー場産業の再生と地域の活性化に期待する。

質問 民営化がなされた、白山一里野温泉スキー場、金沢セイモアスキー場は、開設以来20年以上が経過し、施設やリフトが老朽化してきている。再整備計画が必要ではないか。

市長 リフトの安全面の向上と、維持経費の軽減を柱に、SAM白山とも協議して、再整備計画を策定していきたい。

質問 観光施設や温泉施設は、今後地域の特性を生かした誘客を進めるべきではないか。

市長 今後は地元観光協会とも協議して特性を生かした運営をしていく。

質問 体育施設が72カ所ある。今後の再編計画を問う。

市長 老朽化や使用頻度の低い施設は、今後地元の活用策などを含めて検討していく。

白山ろくの地域振興策は

スキー場の再整備計画は
（一里野温泉スキー場）

古河 尚訓 議員

Q 学校給食に「地産地消」のシステム導入を図れ

A 組織を立ち上げ個別食材で導入を始めている

質問 「地産地消」の推進役は学校給食であり、農協も意義を認め、生産者のネットワークづくりに意欲的である。幾つかの課題はあるが、要は行政の意欲と思うがどうか。

産業部長 今年5月に「たくましい農家を育てる会」を組織し学校給食についても協議している。また、農協と学校間で農産物の出荷情報を交換するシステムを構築し、春キュウリが小学校で使用された。輸送などの課題もあり、今後関係機関と協議する。

市内「自校調理校」の充実した給食

質問 松任地域の4中学校はまだ共同調理方式。当面要望の大きい、冷たいメインディッシュの改善と、はしの準備について対応を求めたい。

教育長 配食数が多いため、早い時間より調理が行われ、揚げ物や焼き物は食中毒菌の繁殖を防ぐため、冷却している。今後は冷却せず提供するものを増やすため、調理時間の改善を協議している。また、はしについては自校調理校と同様の導入を検討する。

韓国との友好関係構築を

質問 韓国とは歴史的背景から、課題も多いが、平和の視点で友好関係の構築に意義がある。千代女の俳句が献上された歴史から白山市ともかかわりが深い。観光戦略を含め、検討を求めたい。

市長 千代女生誕300年祭では韓国中央大学・孫教授の講演会を開いており、民間レベルでも交流がある。スキー場へは旅行社の担当が視察を行っている。これから市独自の観光戦略も作成し、積極的に友好関係を深めていく。

耐震化事業の基本方針は

質問 本市はこれまで耐震補強工事と同時に大規模改修を行ってきた。引き続き本市のスタンスが継続されるよう確認したい。

教育部長 今後国による交付金の負担率等の改正があれば中期財政計画の見直しを行い、積極的に耐震化と合わせた大規模改修を進めていく。

宮中 郁恵 議員

Q DV相談の充実を図るための「相談窓口」を整備せよ

A 「女性の悩みごと相談」でDV相談も受け付けている

質問 ドメスティックバイオレンスを略してDVと呼ぶ。配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった人から振るわれる暴力の意味である。配偶者からの暴力においては、被害者の多くは女性であり、その影響は夫婦間だけでなく、子どもにまで及ぶ。これは、犯罪行為であり、人権侵害である。

県では、07年度に107件の相談が寄せられ、年々増加傾向にある。

本年1月にDV防止法が改正され、市町にも相談窓口の整備が明記された。県内で相談窓口を設置しているのは金沢市、七尾市、小松市、羽咋市の4市にとどまっている。県はDVの情報開示をしないため、市は現状把握ができない。市体制でDV相談窓口を整備せよ。

市長 人権擁護委員、行政相談委員の合同相談の中で「女性の悩みごと相談」に取り組んでおり、その中でDVの相談も受ける。県との連携を図り、市民への理解に向け、広報等での啓発を強化する。

100%予防できる子宮頸がんの検診向上を図れ

質問 過去20年間で20～30歳代の若い女性の死亡人数が2倍に急増している。HPVウイルスの感染が原因である。

05年度より対象年齢を20歳以上に拡大した。簡単な検査であるにもかかわらず受診率は低い。受診率の向上を図れ。

健康福祉部長 本年度より集団検診については、乳がんなどと同じ日に、個別検診については市外の医療機関でも受診できるようにした。利便性の向上を図り周知に努める。

市長 若者が、がんで亡くならないように、治療体制を整えたいというのが私の願いである。今任期中にはできないが、近年度において、松任石川中央病院に放射線科を整備したいと考える。専門の医者が少ないことから、確保に鋭意努力したい。

放射線科の設置に期待が高まる

本屋 彌壽夫 議員

Q 小規模集落は町内会活動が難しい、助成基準を見直せ

A 町内会ごとにどのような補助制度が適切か検討する

質問 小規模集落は高齢化が進み、町内施設や設備の維持管理の負担が増えている。助成基準の見直しが必要ではないか。

市長 現在の制度は合併協議会において統一されたもので、今後高齢化などにより活動が停滞することのないよう、どのような補助制度が適切なのか検討する。

過疎化が進む小規模集落

質問 ISO14001環境マネジメントシステムを導入し、エネルギー使用の軽減に取り組んでいるが、その効果について問う。

市長 昨年に比べて、電気使用量が1・9%削減された。公用車のガソリン・軽油は20・2%、重油使用量は7・6%、灯油は2・6%、LPガスは1・4%の削減をした。1年間の削減量をCO_2に換算すると、ペットボトル約2億本、小学校のプールで約270杯分に相当する量を削減した。

質問 公共施設における照明度や室温調節等が節電となるESCO事業を導入する考えはあるのか。

総務部長 本庁舎以外の支所、スポーツ施設などで電気使用頻度が高く、消費電力の削減の効果が上がる施設であれば、省エネ機器の導入について検討する。

ESCO（エスコ）事業

ESCO事業とは、工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業です。

また、ESCO事業の経費はその顧客の省エネルギーメリットの一部から受取ることも特徴となっています。

質問 市内の自動車販売店においてLPGハイブリッド車の開発を行っているが、公用車両への導入を至急対応すべきだが、市の考えを問う。

また、LPGガス充填設備の市内設置が必要と考えるが、市の協力はあるのか。

総務部長 環境に優しい低公害車の導入は、更新時に順次進めている。LPGハイブリッド車については、燃費が半分で、CO_2の排出量も2割近く削減できることから、導入についても積極的に進めていく。また、プロパンガス充填設備のあるスタンド設置を働きかける。

竹田 伸弘 議員

Q 肺炎球菌ワクチンの公費助成への進捗状況は

A 9月議会までに実現に努力する

質問 3月議会での「肺炎球菌ワクチンの公費助成を考えてはどうか」という質問に対し市長は、「市民のみなさんができるだけ病気にならないように、また医療費が軽減されるよう努力するのも行政の仕事であり、導入に向け調査・研究を進め、実現に努力する。」との答弁だったが、今年の秋・冬の風邪のシーズンに向けて、現在どの程度調査研究が進んでいるのか。

県内初の導入に期待している。

市長 平成18年度の石川県衛生統計年報によると本市の市民の死亡原因はがん、心疾患、脳血管疾患に続いて第4位が肺炎で、65名の方が亡くなっている。

死亡者の約9割を75歳以上の方が占めている。肺炎のすべてを予防するものではないが、高齢者の肺炎予防に対して効果的な予防接種として全国の自治体で実施しているところが増加している。現在、保健所や白山ののいち医師会などの関係機関と連携・協議しながら本年度中の導入に向けて調査・研究を進めている。

質問 今年の風邪のシーズンに対応できるか。

市長 9月議会までにしっかりやりたい。

肺炎球菌ワクチン公費助成の状況（万有製薬㈱調べ）

小島 文治 議員

Q 利用低迷の松任駅立体駐車場、今後の運営について問う

A 料金体系の在り方などを再検討

質問 白山市と民間の共同事業として県内初の不動産流動化事業による立体駐車場を中核とした複合施設（スポーツクラブ併設）は、事業期間40年として運営管理され、庭園都市の顔として寄与する立体駐車場である。508台収容可能な月極め駐車場は、契約率が低調であり、他の駐車場と比べて料金が高い。今後の運営について問う。

市長 白山市が掲げる「歴史・文化と活力を感じる庭園都市の顔づくり」の基本方針の一つである「優しさを感じ交流を育むまちづくり」の一環として計画された本事業について、複合型立体駐車場条例を含め、市民生活の利便性を考え、利用しやすいよう、料金も含めて考えていく。

副市長 市として、荒天時の利便性や安全性を積極的にPRし、料金体系の在り方などを再検討していく。

「畑地帯総合整備事業」

質問 旭地区の日本海に面した30ヘクタールの畑地帯総合整備事業計画区域について、今後の事業への取り組みを示せ。

産業部長 本市唯一の大規模な砂丘地農業を行っている旭地区の倉部町・一塚町・八田町では、現在かんがい施設が30年以上経過し、施設の老朽化が著しいことから、平成21年度より施設整備を行うこととしている。

整備に当たっては、畑作物の安定した生産と経営の改善、並びに維持管理費の節減を行うこととしており、生産基盤の強化により担い手の支援と育成確保を図る。

更にJAなどとの連携により、生産から販売までの一元化を進めるとともに、地産地消を推進する上においても、地域の特徴を生かした高品質で安心・安全な地元食材の生産体制の確立と基盤の整備に努めていく。

旭地区内の畑地帯

小川 義昭 議員

Q 高齢者の市体育施設使用料を無料化せよ

A 65歳以上の高齢者の無料化を検討する

市民の健康対策について

質問 高齢者の市体育施設の使用料の減免を問う。

市長 65歳以上の高齢者が利用する体育施設の使用料については、一部施設を除き無料化を検討する。

スポーツクラブフェスティバル

質問 健康診断の実施主体が各医療保険者に変わり、対象年齢も40歳以上75歳未満となった。対象年齢外の市の健診対策を問う。

市長 市単独で、18～39歳を対象に「いきいき健診」を、75歳以上は「長寿健診」を実施する。

市有地の有効利活用について

質問 貸与・売却できる本市の土地の面積は、東京ドーム170個分に相当する約778ヘクタールである。未利用地を処分し、自主財源に充当すると同時に借金を削減し財務体質の健全化を図れ。

市長 自己財源不足の中、担当職員を増員し、未利用地の処分に真剣に取組む。

質問 市民に未利用地に関する情報を積極的に公表し、公平、公正な手続きを前提に、土地の処分や貸付けを図る必要がある。市民への情報公開を問う。

市長 市民の理解を求め、土地財産を積極的に公開し処分を検討する。

質問 市有地の現況を的確に把握しているか、維持管理は適切か、未利用地の活用や処分計画は適正かを問う。

総務部長 公有財産台帳及び管理データベースの一元化に向け事務作業を進めている。平成22年度をめどに管理台帳様式の統一化、財産区分の明確化、境界調査及び図面などを精査し適正に整備する。

質問 平成18年度バランスシートに、市有地約1149ヘクタールが総額で幾ら計上されているのか。また、売却可能土地面積及び、評価総額を問う。

総務部長 昭和44年以降取得した土地の取得額約474億円を計上している。

売却可能土地の面積、評価総額を示すには困難な状況にある。

宮岸 美苗 議員

Q 非常勤保育士に「担任手当」を

A 今後、検討していきたい

質問 非常勤保育士がクラス担任をしている実態はどうか。また、該当者には担任手当を支給すべきだ。

健康福祉部長 非常勤保育士289人中34人がクラス担任だ。担任手当は今後検討していきたい。

公立保育所の民営化問題

質問 公立保育所の民営化で財政軽減が可能なのか、少なくとも10年間の財政予測を事前に示して議論すべきだ。

健康福祉部長 公立保育所には、国・県の運営補助金が交付されない。特別保育への補助金も法人にだけというものが多く、保育所建設や大規模修繕の補助金も法人にしか交付されない。民営化すれば市の負担は削減できる。財政予測については、今年度中に実施計画をつくり、中期財政計画の中で示したい。

非正規職員の格差是正を

質問 市の非正規職員の賃金は低く、「官製ワーキングプア」ではないか。格差是正が必要だ。

総務部長 平成19年度の臨時職員の平均年収は177万円だが、個人の生活に応じた働き方が選べる社会において、就業形態や年収のみでワーキングプアと特定することはできない。市民ニーズのあるところに短時間勤務者を増やすなど、ワークシェアリングによって市民サービス向上を図っている。

金剣「地下道」など凍結を

質問 松任駅南北の整備をはじめ、新幹線、海側幹線など連続する大型公共事業が、市民の暮らしと生活関連事業を圧迫しかねない。不要不急の事業の見直しが必要だ。金剣通り線「地下道」建設、松任駅南北自由通路建設など凍結せよ。

市長 地下道化は、住民の強い要望であり、新幹線整備の時期に合わせて整備するもので、見直しは考えていない。松任駅舎は、新幹線により建て替えが避けられない。白山市の顔にふさわしい駅舎の整備をしたい。南北自由通路は、新幹線高架橋ができた後では建設費も増えるので、ここ数年で整備し、引き続き橋上駅として整備したい。自由通路は、高齢者などの体力的負担を軽減できる公共事業である。利用者数は平成28年で1日当たり450人とみている。

北嶋 章光 議員

Q 一級河川西川の浸水対策を

A 国・県へ事業の促進を強く働きかける

質問 手取川河川整備計画では、西川と熊田川を合流させ、その合流点に樋門を設置するという計画と聞いているが、災害はいつ起こるかわからない。

今でも西川沿いの住民の不安は大きく、国交省と県に対し、1日も早い整備を強力に要望せよ。

また、浸水対策を示せ。

市長 市道の擁壁かさ上げ工事を早期に完成させ、河床の掘削、樹木の伐採などによる手取川本川の河積の確保と、合流点での排水対策を、能美市と連携し、国や県へ事業の促進を強く働き掛けたい。

湊地区西川の増水

護岸整備の促進

質問 手取川に流れ込む北川の河口部で、美川自然人クラブが毎年、親子50組100人以上が川に入り、実際に魚や生物を捕獲し、いしかわ動物園の先生や県自然保護課の方々と一緒に自然学習を行っている。

生物が生息しやすい環境と自然体験できる護岸整備を進めよ。

市長 事業主体である国をはじめ、関係機関に親水護岸や多自然型護岸などの環境に配慮した整備を強く要望していく。

美川自然人クラブによる自然学習会

「白山市民憲章」の素案提示される

総務企画常任委員会

「白山市民憲章」と自治基本条例の整合は

質問 制定を予定している自治基本条例の前文に白山市民憲章が生かされるか。

答え 自治基本条例の理念の中に市民憲章が反映される。

質問 今後の日程を問う。

答え 11月3日制定の予定であり、今後は市民、議会の皆さんのご意見を伺っていきたい。

山ろく地域にある分譲宅地（会計）への繰り入れはいつまでか

質問 白峰、瀬戸両地区の分譲宅地が売れなかった場合、いつまで一般会計から繰り入れるのか。

答え 昨年度は、両地区とも売れなかった。借り入れ償還は、尾口地区が平成21年、白峰地区が平成27年までである。

平成19年度の市税、市債の見込みは

質問 市税の決算見込みは、当初予算に比べていくら増額か。市債の発行はどれくらいか。

答え 市税の決算見込み額は、179億円を見込み、当初予算額より15億円増額となっている。増額の主なものは、法人市民税、固定資産税である。これにより一般会計の市債は当初予算より5億円減額し、63億円となった。

質問 合併10年後には、合併算定替えによる交付税が減額されるが、財政の見込みはどうなるのか。

答え 国の公共事業、地方財政計画が、今後も引き続き削減されるとすれば、投資的経費を抑えていく必要があり、そのためには起債の発行を抑え、バランスをとっていきたい。

質問 石油価格高騰の折、平成20年度法人市民税の見込みはどうか。

答え 平成20年度の法人市民税は、前年決算額より5億円程度減の24億円を見込んでいる。既に、納税額が大きい企業で、物価高騰・円高の影響で3月決算の減益が報道されている。

コミュニティバス「めぐーる」の降雪期の大型化は（浜八田・緑風台線）

質問 冬季に満員となり乗車できなかった浜八田・緑風台線のバスの大型化をどのようにするのか。

答え 降雪が見込まれる12月から2月で、気象状況をみて期間を定め、45人乗りバスを運行したい。また、周知期間を設け、事前にバス停などにお知らせしたい。

8月から市民温泉の入浴料金を改定

文教福祉常任委員会

市民温泉料金改定

質問 原油の高騰が続いている。公衆浴場業の組合から再度、市民温泉値上げの要請があったらどうするか。

答え 公衆浴場料金は石川県公衆浴場審議会で検討される。市民温泉の料金は、状況を見ながら判断していきたい。

学校建設費予算減額補正

質問 予算額と工事契約金額の差が大きいのは。

答え 学校は概略設計に基づいて予算をたて、入札時に単価を精査して入札執行する。入札によって、契約額が非常に低くなった。

意見 工事の質が落ちることがないように監理体制に十分気をつけられたい。

ほかに、新日本婦人の会から提出された後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願について、現状の説明を受け、審議した結果、全会一致で不採択となった。

また、松南小学校建設に関する陳情では、建設場所も含め、松南小学校建設基本構想検討委員会で協議を進めているとの説明を受けた。

その他の審議事項

質問 法人保育所の経営状況の監査はどうしているか。

答え 石川県が毎年、行政監査を実施している。

質問 美川小学校の改築にトミヨの観察池が予定されているか。

答え 専門家に意見を聞いて、場所や水に配慮して設置する。

質問 認知症サポーター養成の取り組みは。

答え 3年間で1000人のサポーターを養成する目標を立て、研修を進めている。

松任海浜温泉（徳光町）

生活経済常任委員会

過疎対策事業の先進地を視察

去る5月19日から21日までの3日間、群馬県桐生市、茨城県日立市、日立市消防本部及び栃木県日光市の各施策を参考とするため視察しました。

I・J・U（移住）推進事業

桐生市は平成17年に新里村、黒保根村を編入合併しましたが、人口の減少に歯止めがかからず、その対策として、団塊世代の大量退職、農村回帰思考の受け皿づくりを背景に、移住・定住の推進事業を地域全体で取り組んでいました。

特に黒保根町においては、合併前より過疎地域の指定を受け、各種の過疎対策事業に取り組んでおり、宅建協会と協定を結んだ「空き家・空き地バンク」の設立による、空き家対策事業の実施や宅地分譲・定住促進住宅などの事業を行い、移住・定住の受け皿づくりに取り組んでいました。

廃食用油燃料化事業

日立市では、CO_2の削減、地球環境負荷の低減のための市民への意識啓発、ゴミの減量化・資源化などを図るため、廃食用油の有効利用が検討され、市内公共施設10カ所から廃食用油を回収し職員自らによる廃食用油燃料（BDF）を精製する実験が昨年の7月から3カ月間の期間で行われました。

精製したBDFは公用車の燃料として利用し、併せて砂利を積載した2tトラックによる、坂道での走行実験などが行われ、馬力、燃費ともに不具合はなく、通常のディーゼル燃料となんら変わりないとの良好な実験結果が得られていました。

職員により精製されたBDF（日立市）

工場施設等整備特別措置条例

日光市では、他市への地元企業流出防止、税源・雇用の確保を図る目的で、平成22年度までの時限法として、工場施設等整備特別措置条例を制定しました。

条例は、市内において製造業などを営む事業者が、工場施設などの改築、改装などを行う際に、整備により発生する固定資産評価額相当額と、従来との差が1億円以上になることなどを条件に、市長の認定により、固定資産額の2分の1、1億円を限度に3カ年度助成が受けられるとの内容でした。

建設企業常任委員会

都市計画マスタープラン及び駅自由通路を視察

去る5月13日から15日までの3日間、兵庫県加古川市、岡山県岡山市及び津山市を視察研修しました。

兵庫県加古川市、岡山県津山市 都市計画マスタープラン

加古川市では都市計画マスタープランを平成16年4月に改定し、市街化区域に隣接し、かつ農業振興地域から外れている市街化調整区域を開発許容区域として認めました。その詳細なものとして、昨年3月に田園まちづくり制度が制定され、周辺の環境にふさわしい建築行為を認め、地域と協議しながらまちづくり活動が行えるようになりました。

次に津山市は、平成17年2月に合併し、昨年度にマスタープランを改定しましたが、市街化区域と調整区域の線引き制度については、市域が拡大したため、線引きすると一部の地域が市街化調整区域となり、地域の活力維持や地域生活拠点が連携した都市ができなくなることから、今回も導入していませんでした。

本市でも現在都市計画マスタープランを策定中ですが、合併により線引き・非線引き都市計画区域と区域外が混在していることから、都市計画の一元化に伴う新たな都市計画区域の設定と都市計画制度（線引き等）の設定が課題となっています。

岡山県岡山市 JR北長瀬駅及び自由通路

岡山市では、JR岡山駅とJR庭瀬駅間の中間にあった操車場跡地を北長瀬駅としてJR西日本とともに建設を進め、平成17年10月に自由通路と併せて供用開始しました。総事業費は約9億円ですが、請願駅であるため全額市が負担しています。反省点は、エレベーターを利用して自由通路を通る人が後を絶たず、自転車横断の対応ができていなかったことでした。本市でも松任駅の橋上化に併せ、自由通路が計画されていますが、自転車横断への対応あるいは通行規制について検討する必要があると感じました。

そのほか加古川市では、東加古川駅の自由通路を視察してきました。

東加古川駅の自由通路（兵庫県加古川市）

白山市の名所 ～白山美川伏流水群～

環境省は、水環境保全の一層の推進を図ることを目的に、昭和に選定した「名水百選」に加え、新たな名水として「平成の名水百選」を選定し、その中で白山市から「白山美川伏流水群」が選ばれました。

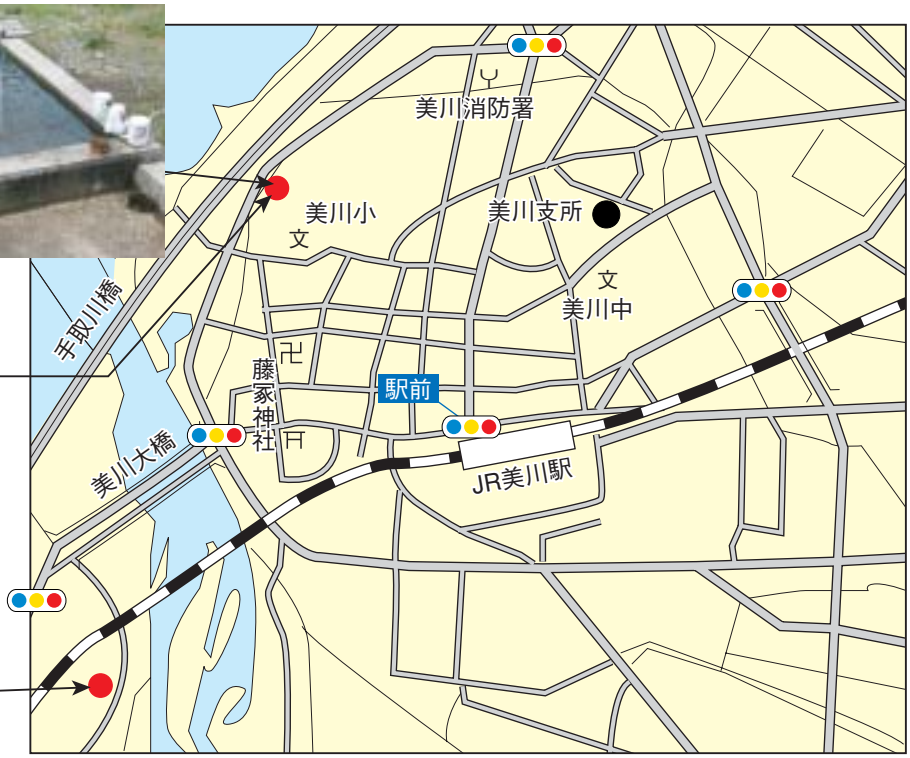
白山を源流とする手取川の伏流水は、美川地域の住民にとって、生活に密着した財産となっているほか、特産品の生産に欠かすことのできない存在となっています。また、当地域では、伏流水が涌き出ているところが多く、地元の河川清掃活動等により水質が良好に保全されていることなどが選定理由となっており県天然記念物のトミヨの生息地があります。

このほか鳥越地区には、昭和60年に名水百選に選定された「弘法池（こうぼういけ）の水」があります。

御台場橋（おだいばばし）名水（右岸）

御台場橋（おだいばばし）名水（左岸）

呉竹水荘（くれたけすいそう）



◎白山美川伏流水群は、私有地を含め美川地域の広範囲にわたっており、ここではその一部を紹介しています。

編集後記

毎日暑い日が続いています。白山市議会では本年も「クールビズ」を導入して、環境対策に努めています。

さて、白山市が誕生して4年目となる6月定例議会も終わり、我々議員の任期も残すところ6カ月余りとなりました。

今定例会において、編集委員6名のうち4名が交替となり新委員長、副委員長を選任し、心機一転任期最後の委員会として、市民の皆様に進んで読んでいただける「白山市議会だより」となるよう、委員一同努力していきますので、市民の皆様のご支援とご意見をよろしくお願いします。（編集委員一同）

■編集委員会

委員長:小川 義昭　副委員長:北嶋 章光　委 員:河原 秀昭、清水 芳文、北山　進、前多 喜良

発行日／平成20年8月1日　発行／白山市議会　編集／議会だより編集委員会　事務局／白山市議会事務局庶務課
〒924-8688　石川県白山市倉光二丁目1番地　TEL:076-274-9580　FAX:076-274-8510
E-mai:gikai@city.hakusan.lg.jp　ホームページ:http://www.city.hakusan.ishikawa.jp/